

半 期 報 告 書

(第46期中) 自 平成18年3月1日
至 平成18年8月31日

株式会社アークス

札幌市豊平区平岸1条1丁目9番6号

(431219)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 仕入及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	37
2. 中間財務諸表等	38
(1) 中間財務諸表	38
(2) その他	47
第6 提出会社の参考情報	48
第二部 提出会社の保証会社等の情報	49
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年11月24日
【中間会計期間】	第46期中（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）
【会社名】	株式会社アークス
【英訳名】	ARCS COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横山 清
【本店の所在の場所】	札幌市豊平区平岸1条1丁目9番6号
【電話番号】	011（820）3773（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門管掌 外岡 学
【最寄りの連絡場所】	札幌市豊平区平岸1条1丁目9番6号
【電話番号】	011（820）3773（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門管掌 外岡 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日	自平成17年 3月1日 至平成18年 2月28日
売上高 (千円)	100,071,166	111,786,311	114,751,425	204,597,326	222,886,106
経常利益 (千円)	3,496,752	3,743,214	3,993,735	6,918,239	7,169,804
中間(当期)純利益 (千円)	1,960,579	2,069,833	1,430,803	3,646,026	4,021,743
純資産額 (千円)	42,438,702	49,019,589	51,602,455	47,886,338	50,855,861
総資産額 (千円)	75,141,432	93,069,609	94,171,351	87,564,790	92,932,554
1株当たり純資産額 (円)	1,284.27	1,242.81	1,307.79	1,334.46	1,288.65
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	59.33	52.47	36.28	106.18	101.18
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.5	52.7	54.8	54.7	54.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,702,592	5,323,456	6,925,989	4,585,542	5,780,347
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,510,359	△6,069,261	△1,761,053	△6,479,399	△7,935,718
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△863,062	551,337	△2,591,359	2,089,652	△8,012
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	6,665,282	7,337,442	7,942,102	7,531,909	5,368,525
従業員数 (人)	2,032	2,283	2,275	2,166	2,229
[外、平均臨時雇用者数]	(5,186)	(6,002)	(6,564)	(5,871)	(6,301)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日	自平成17年 3月1日 至平成18年 2月28日
売上高 (千円)	1,548,585	1,769,703	1,873,295	1,898,886	2,143,003
経常利益 (千円)	1,276,557	1,485,582	1,570,021	1,354,908	1,587,073
中間(当期)純利益 (千円)	1,266,577	1,391,186	1,481,268	1,312,451	1,444,139
資本金 (千円)	7,600,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
発行済株式総数 (千株)	33,353	39,789	39,789	36,172	39,789
純資産額 (千円)	36,717,172	41,340,136	41,712,084	40,937,547	40,876,776
総資産額 (千円)	36,762,177	41,407,961	41,795,583	41,011,030	41,473,730
1株当たり純資産額 (円)	1,111.09	1,048.07	1,057.58	1,141.14	1,036.03
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	38.33	35.27	37.56	38.17	36.27
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	13.00	14.00	27.00	29.00
自己資本比率 (%)	99.9	99.8	99.8	99.8	98.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	21 (—)	27 (—)	27 (—)	27 (—)	27 (—)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社、主要な子会社10社及び、その他の子会社4社並びに関連会社1社の計16社で構成され、スーパーマーケット事業を主な事業としております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年8月31日現在

事業部門等の名称	従業員数（人）
小売事業	2,241 (6,473)
その他の事業	34 (91)
合計	2,275 (6,564)

(注) 従業員数は就業人員であり、パートナー社員（1日1人8時間換算）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年8月31日現在

従業員数（人）	27
---------	----

(注) 当社の従業員は全員、㈱ラルズ及び㈱福原等からの出向者であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）の労働組合は、アークスグループ労働組合連合と称し、上部団体の日本サービス・流通労働組合連合に加盟しており、労使関係は良好に推移しております。

なお、平成18年8月31日現在における組合員数は、9,128人であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加に支えられ、景気の持続的な回復傾向が伝えられておりますが、個人消費につきましては、デジタル家電や旅行、外食など一部の業種に明るい兆しが見られるものの、食品や衣料品などの生活用品は、原油価格の高騰による物価や家計への影響などもあり、お客様の購買行動は引き続き慎重なものとなりました。

当社グループの主力事業である小売業界におきましても、大型商業集積の増加や販売チャンネルの多様化などにより、業種・業態を超えた企業間競争や価格競争はますます激しさを増しており、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、当期のスローガンとして「大輪（グループ）の智慧と力を生かす年、期待を超えた価格とサービスで三極体制を破る」を掲げ、

- ・新たな商品開発と商品ルートの開拓及び販促手法の強化
- ・社内コミュニケーションの強化と現場教育の充実
- ・価格競争力の強化と適時・適量・適価の追求
- ・フレンドリーサービスの徹底と接客地域一番を目指す取り組み
- ・情報活用力の強化と売場対応力の強化

などの取り組みにより、お客様から支持される店づくりと北海道内における競業状況に勝ち抜く体制づくりに努めてまいりました。

また、平成14年11月1日にスタートした当社グループは、「アークスグループ5年目」に向けた取り組みとして、グループ・アイデンティティ（C I）の見直しとグループ・ガバナンスの強化、更なるグループ結束力の強化とグループシナジーの追求、次世代に向けた業態開発と事業展開への対応などにも注力してまいりました。

店舗展開につきましては、新規出店として平成18年3月に(株)福原のフクハラ足寄店及び同年7月に(株)ラルズのラルズマート新ほくと店の2店舗を、閉店は同年7月に(株)ホームストアのベスト店、(株)福原のフクハラ緑西店及び同年8月に(株)ホームストアの高砂店の3店舗を実施いたしました。また、既存店強化のため、平成18年3月に(株)道北ラルズのビッグハウス東光店、同年5月に(株)ラルズのビッグハウス星置店、同年6月には(株)道南ラルズのラルズマート桔梗店の店舗改装を実施すると共に、同年7月には前期において直営店の改装を実施した(株)ふじのウェスタン川端のテナント棟をオープンいたしました。この結果、当中間連結会計期間末現在の当社グループの総店舗数は163店舗となりました。

以上により、当中間連結会計期間の業績は売上高1,147億51百万円(前年同期比2.7%増)、営業利益35億75百万円(前年同期比6.8%増)、経常利益39億93百万円(前年同期比6.7%増)となり、中間決算としては5期連続の増収増益となりましたが、当期より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用したことに伴い、減損損失として11億82百万円を計上した結果、中間純利益は14億30百万円(前年同期比30.9%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計期間末と比較して25億73百万円増加し、79億42百万円となりました。当中間連結会計期間における連結キャッシュ・フローの各々の状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益26億12百万円、減価償却費10億68百万円、減損損失11億82百万円、仕入債務は新店舗の増加及び大型商戦等により24億28百万円の増加及び法人税等の支払額15億52百万円等により、69億25百万円（前年同期比30.1%増）の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当中間連結会計期間において実施した新規出店、既存店舗改装等に伴う、有形固定資産の取得による支出17億25百万円等により、17億61百万円の支出（前年同期比70.9%減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の調達17億45百万円等がありましたが、短期借入金の減少額14億35百万円、長期借入金の返済による支出22億68百万円、配当金の支払額6億31百万円等により、25億91百万円の支出（前年同期は5億51百万円の収入）となりました。

(注) 上記記載金額には消費税等は含まれておりません。

2【仕入及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は小売事業を主たる事業としているため、生産実績及び受注状況は記載しておりません。

(1) 仕入実績

事業部門等	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前年同期比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	
小売事業			
食品	72,467,929	80.9	102.5
衣料品	1,496,409	1.7	99.5
住居関連	4,855,926	5.4	95.7
テナント	2,862,353	3.2	108.4
酒類等販売事業	6,573,096	7.3	110.7
DPE事業	74,868	0.1	89.3
医薬品小売事業	552,238	0.6	88.7
その他	21,662	0.0	97.1
小計	88,904,485	99.2	102.7
観光事業	82,316	0.1	108.1
その他の事業	614,478	0.7	109.1
合計	89,601,281	100.0	102.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業部門等	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前年同期比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	
小売事業			
食品	93,142,547	81.2	102.6
衣料品	2,266,420	2.0	98.1
住居関連	6,244,444	5.4	97.5
テナント	3,137,653	2.7	108.1
酒類等販売事業	7,466,222	6.5	110.4
DPE事業	211,885	0.2	88.5
医薬品小売事業	751,355	0.7	92.0
その他	29,958	0.0	92.9
小計	113,250,488	98.7	102.7
観光事業	281,461	0.2	104.6
その他の事業	1,219,474	1.1	95.7
合計	114,751,425	100.0	102.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の対処すべき課題について重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末（平成18年2月28日）において、実施中又は計画中であった設備の新設、重要な拡充等のうち当中間連結会計期間に完成したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	金額（千円）	完成年月
(株)ラルズ	ラルズマート新ほくと店 札幌市白石区	小売事業及び その他の事業	店舗	773,063	平成18年7月
(株)福原	フクハラ足寄店 北海道足寄郡足寄町	〃	〃	404,043	平成18年3月

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	投資予定額（千円）		着手年月	完成年月	完成後の増 加年商予定 額（千円）
				総額	既支払額			
(株)ホームストア	ビッグハウス中島店 北海道室蘭市	小売事業及び その他の事業	店舗	430,643	37,734	平成18年8月	平成19年4月	2,800,000

(注) 1. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 今後の所要額392,909千円は、借入金をもって充当する予定であります。

3. 上記金額には、敷金・保証金が含まれており、リース料は含まれておりません。

4. ストアネームについては仮称であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

(注) 定款での定めは次のとおりであります。
当社の発行可能株式総数は130,000,000株とする。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成18年8月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年11月24日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	39,789,472	39,789,472	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	39,789,472	39,789,472	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成18年3月1日～ 平成18年8月31日	—	39,789,472	—	10,000,000	—	19,723,678

(4) 【大株主の状況】

平成18年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(有)丸治	帯広市西19条南2丁目45	2,940	7.38
横山 清	札幌市中央区	2,857	7.18
(株)北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	1,896	4.76
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,577	3.96
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,300	3.26
(株)北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11	1,187	2.98
加藤正雄	札幌市中央区	903	2.27
福原朋治	北海道帯広市	891	2.24
ラルズ取引先持株会	札幌市豊平区平岸1条1丁目9-6	886	2.22
日興シティ信託銀行(株)(信託口)	東京都品川区東品川2丁目3-14	791	1.98
計	—	15,233	38.28

- (注) 1. 所有株式数の千株未満は、切り捨てております。
2. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を切り捨てております。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、日本マスタートラスト信託銀行(株)及び日興シティ信託銀行(株)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 348,200 (相互保有株式) 普通株式 3,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,297,300	392,872	—
単元未満株式	普通株式 140,372	—	—
発行済株式総数	39,789,472	—	—
総株主の議決権	—	392,872	—

- (注) 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義のうち名義書換失念株式が10,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る名義書換失念株式に係る議決権の数101個を含めておりません。

②【自己株式等】

平成18年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
（自己保有株式） 株式会社アークス	札幌市豊平区平岸1 条1丁目9-6	348,200	—	348,200	0.87
（相互保有株式） 株式会社シー・ジー・シー 北海道本部	札幌市豊平区平岸3 条7丁目9-6	3,600	—	3,600	0.00
計	—	351,800	—	351,800	0.88

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高（円）	1,695	1,794	1,617	1,553	1,530	1,443
最低（円）	1,546	1,556	1,502	1,271	1,279	1,320

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）及び当中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）及び当中間会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		7,915,448		8,114,110		5,529,531	
2. 受取手形及び売掛金		1,095,285		1,177,039		1,029,045	
3. 有価証券		—		9,988		9,964	
4. たな卸資産		5,605,702		5,848,106		5,794,964	
5. 繰延税金資産		534,551		537,985		476,912	
6. その他		2,174,602		2,019,278		2,571,245	
貸倒引当金		△2,849		△1,682		△1,564	
流動資産合計		17,322,740	18.6	17,704,826	18.8	15,410,100	16.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※4	22,643,949		22,808,542		23,453,718	
(2) 土地	※4	36,192,796		36,609,333		36,733,334	
(3) その他		2,200,252	61,036,999	1,698,140	61,116,015	1,613,710	61,800,762
2. 無形固定資産							
その他		174,199	174,199	154,459	154,459	165,925	165,925
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2、3	2,993,731		3,602,513		3,633,709	
(2) 敷金・保証金	※3	8,577,097		8,005,002		8,209,827	
(3) 繰延税金資産		759,920		1,077,016		813,890	
(4) その他	※2	2,534,883		2,814,239		3,046,587	
貸倒引当金		△329,962	14,535,670	△302,722	15,196,049	△148,250	15,555,765
固定資産合計			81.4		81.2		83.4
資産合計			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		13,408,838		14,084,204		11,655,391	
2. 短期借入金	※4	9,222,915		8,143,757		9,549,127	
3. 未払法人税等		1,644,875		1,621,180		1,568,237	
4. 未払消費税等		229,924		348,404		205,599	
5. 賞与引当金		737,694		746,725		578,737	
6. その他		3,703,989		3,616,297		3,627,557	
流動負債合計		28,948,238	31.1	28,560,569	30.3	27,184,651	29.2
II 固定負債							
1. 長期借入金	※4	8,519,944		7,469,707		8,214,214	
2. 退職給付引当金		1,416,849		1,327,509		1,373,075	
3. 役員退職慰労引当金		602,572		618,076		615,824	
4. 繰延税金負債		346,755		581,669		652,876	
5. その他	※4	4,166,338		4,011,363		3,992,378	
固定負債合計		15,052,460	16.2	14,008,326	14.9	14,848,370	16.0
負債合計		44,000,698	47.3	42,568,896	45.2	42,033,021	45.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		49,321	0.0	—	—	43,671	0.1
(資本の部)							
I 資本金		10,000,000	10.7	—	—	10,000,000	10.7
II 資本剰余金		9,935,894	10.7	—	—	9,935,894	10.7
III 利益剰余金		28,833,193	31.0	—	—	30,272,329	32.6
IV その他有価証券評価差額金		462,462	0.5	—	—	863,739	0.9
V 自己株式		△211,960	△0.2	—	—	△216,101	△0.2
資本合計		49,019,589	52.7	—	—	50,855,861	54.7
負債、少数株主持分及び資本合計		93,069,609	100.0	—	—	92,932,554	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	10,000,000	10.6	—	—
2. 資本剰余金		—	—	9,935,937	10.6	—	—
3. 利益剰余金		—	—	31,041,119	32.9	—	—
4. 自己株式		—	—	△215,632	△0.2	—	—
株主資本合計		—	—	50,761,424	53.9	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		—	—	817,271	0.9	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	817,271	0.9	—	—
III 少数株主持分		—	—	23,759	0.0	—	—
純資産合計		—	—	51,602,455	54.8	—	—
負債純資産合計		—	—	94,171,351	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			111,786,311	100.0		114,751,425	100.0		222,886,106	100.0
II 売上原価			86,923,223	77.8		89,541,251	78.0		173,127,230	77.7
売上総利益			24,863,088	22.2		25,210,173	22.0		49,758,875	22.3
III 販売費及び一般管理費										
1. 宣伝装飾費		1,885,512			1,938,610		3,896,165			
2. 店舗賃借料		1,761,858			1,631,549		3,438,958			
3. 給料手当		8,586,568			8,722,473		18,189,573			
4. 賞与引当金繰入額		737,694			746,725		578,737			
5. 退職給付費用		218,977			207,990		431,508			
6. 減価償却費		1,090,698			1,068,784		2,268,248			
7. その他		7,233,134	21,514,444	19.2	7,318,052	21,634,187	18.9	14,604,887	43,408,079	19.5
営業利益			3,348,644	3.0		3,575,986	3.1		6,350,796	2.8
IV 営業外収益										
1. 受取利息		18,183			21,100		48,251			
2. 受取配当金		36,730			37,442		53,757			
3. 連結調整勘定償却額		25,406			48,235		50,813			
4. 持分法による投資利益		10,177			8,437		7,608			
5. 電算機事務処理料		145,954			155,351		297,618			
6. その他	※1	241,258	477,711	0.4	228,555	499,122	0.4	525,264	983,313	0.5
V 営業外費用										
1. 支払利息		68,017			67,032		138,513			
2. その他		15,124	83,141	0.0	14,340	81,373	0.0	25,791	164,305	0.1
経常利益			3,743,214	3.4		3,993,735	3.5		7,169,804	3.2
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		107,284			—		266,339			
2. 投資有価証券売却益		12,450			148		12,450			
3. 固定資産売却益	※2	—			44		100			
4. その他		663	120,398	0.1	66	259	0.0	6,870	285,760	0.1

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失										
1. 固定資産除売却損	※3	127,364			37,518			353,802		
2. 貸倒引当金繰入額		17,927			154,472			—		
3. 営業権償却		50,000			—			50,000		
4. 減損損失	※4	—			1,182,682			—		
5. 退店費用		353			2,563			23,663		
6. 関係会社株式売却損		56,468			—			56,468		
7. その他		771	252,886	0.2	4,687	1,381,924	1.2	3,351	487,286	0.2
税金等調整前中間 (当期) 純利益			3,610,726	3.3		2,612,070	2.3		6,968,278	3.1
法人税、住民税及 び事業税		1,579,846			1,558,786			2,955,334		
法人税等調整額		△25,865	1,553,981	1.4	△363,488	1,195,297	1.1	9,939	2,965,273	1.3
少数株主損失 (加 算)			13,088	0.0		14,030	0.0		18,738	0.0
中間 (当期) 純利 益			2,069,833	1.9		1,430,803	1.2		4,021,743	1.8

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			9,935,765		9,935,765
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		128	128	128	128
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			9,935,894		9,935,894
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			27,761,606		27,761,606
II 利益剰余金増加高					
中間 (当期) 純利益		2,069,833	2,069,833	4,021,743	4,021,743
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		968,312		1,481,086	
2. 役員賞与		29,934		29,934	
(うち監査役賞与)		(1,540)	998,246	(1,540)	1,511,021
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			28,833,193		30,272,329

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成 18年3月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主持 分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金		
平成18年2月28日残高 (単位：千円)	10,000,000	9,935,894	30,272,329	△216,101	49,992,122	863,739	43,671	50,899,533
中間連結会計期間中の 変動額								
剰余金の配当（注）			△631,073		△631,073			△631,073
役員賞与（注）			△30,940		△30,940			△30,940
中間純利益			1,430,803		1,430,803			1,430,803
自己株式の取得				△1,488	△1,488			△1,488
自己株式の処分		43		24	67			67
その他				1,933	1,933			1,933
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額（純額）						△46,467	△19,912	△66,380
中間連結会計期間中の 変動額合計（単位：千 円）	—	43	768,790	469	769,302	△46,467	△19,912	702,921
平成18年8月31日残高 (単位：千円)	10,000,000	9,935,937	31,041,119	△215,632	50,761,424	817,271	23,759	51,602,455

（注） 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		3,610,726	2,612,070	6,968,278
減価償却費		1,090,698	1,068,784	2,268,248
減損損失		—	1,182,682	—
連結調整勘定償却額		△25,406	△48,235	△50,813
受取利息及び受取配当金		△54,913	△58,542	△102,009
支払利息		68,017	67,032	138,513
固定資産売却益		—	△44	△100
固定資産除売却損		127,364	37,518	353,802
投資有価証券売却益		△12,450	△148	△12,450
関係会社株式売却損		56,468	—	56,468
営業権償却		50,000	—	50,000
投資事業組合運用損益		△12,239	5,539	△16,183
持分法による投資利益		△10,177	△8,437	△7,608
新株発行費		4,176	—	8,324
役員退職慰労引当金の増減 額		△53,397	2,252	△40,146
退職給付引当金の減少額		△31,435	△45,565	△75,209
賞与引当金の増加額		198,014	167,987	39,057
貸倒引当金の増減額		△88,965	154,591	△271,763
売上債権の増加額		△142,080	△147,993	△75,840
たな卸資産の増加額		△249,505	△53,142	△438,767
その他流動資産の減少額		452,473	586,135	16,024
仕入債務の増加額		2,183,482	2,428,813	430,034
その他流動負債の増減額		16,555	261,345	△131,833
未払消費税等の増減額		△170,379	142,804	△194,703
営業保証金等の増減額		△12,153	171,502	△638
役員賞与の支払額		△29,940	△30,945	△29,940
その他		4,282	△12,630	△13,450
小計		6,969,215	8,483,375	8,867,293

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		47,944	49,012	83,160
利息の支払額		△58,716	△53,427	△119,226
法人税等の支払額		△1,634,987	△1,552,970	△3,050,880
営業活動によるキャッシュ・ フロー		5,323,456	6,925,989	5,780,347
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
長期性預金の払出しによる 収入		18,022	—	72,022
長期性預金の預入れによる 支出		△68,001	△11,001	△105,001
有形固定資産の取得による 支出		△6,108,973	△1,725,281	△8,199,382
有形固定資産の売却による 収入		1,800	2,166	65,449
有形固定資産の除却による 支出		△19,610	△20,031	△43,373
無形固定資産の純増減額		△50,440	△144	△53,996
投資有価証券の取得による 支出		△59,854	△50,374	△62,679
投資有価証券の売却による 収入		104,790	2,022	132,134
関係会社株式の売却による 収入		135,000	—	135,000
関係会社株式の取得による 支出		—	△6,240	—
貸付金による純増減額		△9,914	15,922	△113,046
差入保証金の増加による支 出		△262,989	△45,337	△366,891
差入保証金の減少による収 入		116,898	81,625	577,389
預り保証金の増加による収 入		298,858	62,747	374,105
預り保証金の減少による支 出		△155,068	△81,174	△290,117
その他固定資産の純増加額		△24,551	△4,659	△69,314
その他		14,773	18,708	11,983
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△6,069,261	△1,761,053	△7,935,718

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		990,000	△1,435,000	1,282,217
長期借入れによる収入		2,400,000	1,745,159	4,100,000
長期借入金の返済による支出		△1,857,904	△2,268,445	△3,888,964
自己株式の売却による収入		237	68	237
自己株式の取得による支出		△8,128	△1,498	△11,713
親会社による配当金の支払額		△968,312	△631,073	△1,481,086
少数株主への配当金支払額		△378	△570	△378
新株発行費		△4,176	—	△8,324
財務活動によるキャッシュ・フロー		551,337	△2,591,359	△8,012
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額		△194,467	2,573,576	△2,163,383
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		7,531,909	5,368,525	7,531,909
Ⅵ 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		7,337,442	7,942,102	5,368,525

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名 株式会社ラルズ、株式会社福原、株式会社ふじ、株式会社道東ラルズ、株式会社道北ラルズ、株式会社道南ラルズ、株式会社イワイ、株式会社エルディ、株式会社ライフポート、株式会社ホームストア なお、株式会社福原は平成17年3月1日に株式会社うらべを消滅会社として合併しております。 (2) 非連結子会社の数 3社 非連結子会社名 株式会社ふつくら工房、株式会社北海道ネイチャーセンター、株式会社ナイス、フーズ 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名 株式会社ラルズ、株式会社福原、株式会社ふじ、株式会社道東ラルズ、株式会社道北ラルズ、株式会社道南ラルズ、株式会社イワイ、株式会社エルディ、株式会社ライフポート、株式会社ホームストア (2) 非連結子会社の数 4社 非連結子会社名 株式会社ふつくら工房、株式会社北海道ネイチャーセンター、株式会社ナイス、フーズ、株式会社リカーショッププライム 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名 株式会社ラルズ、株式会社福原、株式会社ふじ、株式会社道東ラルズ、株式会社道北ラルズ、株式会社道南ラルズ、株式会社イワイ、株式会社エルディ、株式会社ライフポート、株式会社ホームストア なお、株式会社福原は平成17年3月1日に株式会社うらべを消滅会社として合併しております。 (2) 非連結子会社の数 4社 非連結子会社名 株式会社ふつくら工房、株式会社北海道ネイチャーセンター、株式会社ナイス、フーズ、株式会社リカーショッププライム 株式会社リカーショッププライムは、平成17年11月4日付で株式会社福原が営業を譲り受け、株式会社福原の完全子会社となりましたが、小規模のため非連結子会社としております。 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社 1社 (株)シー・ジー・シー北海道本部 (株)いちまるは、平成17年3月15日に当社との間の資本・業務関係を解消したため、関連会社ではなくなりました。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社 3社 (株)北海道ネイチャーセンター、(有)ふっくら工房、(株)ナイス・フーズ</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社は中間純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社 1社 (株)シー・ジー・シー北海道本部</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社 4社 (株)北海道ネイチャーセンター、(有)ふっくら工房、(株)ナイス・フーズ、(有)リカーシヨッププライム</p> <p>(3) 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社 1社 (株)シー・ジー・シー北海道本部</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社 4社 (株)北海道ネイチャーセンター、(有)ふっくら工房、(株)ナイス・フーズ、(有)リカーシヨッププライム</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社は当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>(ア) 満期保有目的の債券 ……定額法による償却原価法</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品 ……主として、売価還元法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>平成10年4月1日以後取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～39年 工具器具及び備品 3～34年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>(ア) 満期保有目的の債券 ……同左</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ……同左</p> <p>② たな卸資産 商品 ……同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 ……同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>(ア) 満期保有目的の債券 ……同左</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ……同左</p> <p>② たな卸資産 商品 ……同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 ……同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>
<p>② 無形固定資産 定額法 なお、営業権については、取得時に全額費用処理しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間年数以内の一定の年数（1年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>② 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、営業権については、取得時に全額費用処理しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）で発生した連結会計年度において費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>
<p>④ 役員退職慰労引当金 役員の将来の退職金支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 新株発行費は支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転されると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金利 ③ヘッジ方針 変動金利を固定金利に変換するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員の将来の退職金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 新株発行費は支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより減損損失1,182,682千円を特別損失に計上し、減価償却費及びリース料はそれぞれ25,486千円、9,899千円減少しております。この結果営業利益及び経常利益が35,385千円増加し、税金等調整前中間純利益が1,147,297千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する額は51,578,695千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(投資事業組合及びこれに類する組合への投資) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年12月1日施行平成16年6月9日法律第97号)施行に伴う改正後「金融商品会計に関する実務指針」(平成17年2月15日付)を適用しております。</p> <p>これにより「出資金」142,521千円は、当中間連結会計期間より「投資有価証券」に含めております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末における、当該金額は228,732千円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(外形標準課税) 「地方税法の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費に86,772千円計上しております。この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が86,772千円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(外形標準課税) 「地方税法の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費に163,320千円計上しております。この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が163,320千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前連結会計年度 (平成18年2月28日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 20,047,205千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 21,776,580千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 20,795,599千円</p>
<p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対する資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 146,118千円 子会社出資金 15,000千円</p>	<p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対する資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 148,526千円 子会社出資金 20,500千円</p>	<p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対する資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 142,946千円 子会社出資金 20,500千円</p>
<p>※3. 「前払式証票の規制等に関する法律」により商品券の発行保証金として供託している資産及び取引保証並びに敷金の担保に供している資産は次のとおりであります。 保証金 42,769千円 投資有価証券 21,950千円</p> <p>取引保証、敷金の担保提供資産 投資有価証券 8,205千円</p>	<p>※3. 「前払式証票の規制等に関する法律」により商品券の発行保証金として供託している資産及び取引保証並びに敷金の担保に供している資産は次のとおりであります。 保証金 33,469千円 投資有価証券 21,986千円</p> <p>取引保証、敷金の担保提供資産 投資有価証券 8,295千円</p>	<p>※3. 「前払式証票の規制等に関する法律」により商品券の発行保証金として供託している資産及び取引保証並びに敷金の担保に供している資産は次のとおりであります。 保証金 43,969千円 投資有価証券 21,968千円</p> <p>取引保証、敷金の担保提供資産 投資有価証券 8,470千円</p>
<p>※4. 担保提供資産</p> <p>(1) 債務の担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,917,342千円 土地 3,830,908千円 <u>計 6,748,251千円</u></p> <p>(2) 上記に対応する債務 短期借入金 1,055,000千円 長期借入金 5,043,843千円 (一年以内に返済予定の長期借入金 605,956千円を含む) 預り保証金 347,939千円 <u>計 6,446,782千円</u></p>	<p>※4. 担保提供資産</p> <p>(1) 債務の担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,662,015千円 土地 3,627,822千円 <u>計 6,289,838千円</u></p> <p>(2) 上記に対応する債務 短期借入金 982,600千円 長期借入金 5,007,573千円 (一年以内に返済予定の長期借入金 622,062千円を含む) 預り保証金 316,000千円 <u>計 6,306,173千円</u></p>	<p>※4. 担保提供資産</p> <p>(1) 債務の担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,767,798千円 土地 3,627,822千円 <u>計 6,395,621千円</u></p> <p>(2) 上記に対応する債務 短期借入金 1,020,670千円 長期借入金 5,078,960千円 (一年以内に返済予定の長期借入金 649,502千円を含む) 預り保証金 320,500千円 <u>計 6,420,130千円</u></p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																																																										
<p>※1. 「その他」の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>日専連等利用分量分</td> <td>16,011千円</td> </tr> <tr> <td>配金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未請求債務戻入額</td> <td>45,405千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">除却損</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>115,487千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>181千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>11,695千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>127,364千円</u></td> </tr> </table> <p>建物及び構築物の除却損には、解体費用が含まれております。</p> <p>※4. _____</p>	日専連等利用分量分	16,011千円	配金		未請求債務戻入額	45,405千円	除却損		建物及び構築物	115,487千円	車両運搬具	181千円	工具器具備品	11,695千円	<u>計</u>	<u>127,364千円</u>	<p>※1. 「その他」の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>日専連等利用分量分</td> <td>15,841千円</td> </tr> <tr> <td>配金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未請求債務戻入額</td> <td>27,332千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>31千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>13千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>44千円</u></td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">除却損</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>29,964千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>443千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7,110千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>37,518千円</u></td> </tr> </table> <p>建物及び構築物の除却損には、解体費用が含まれております。</p> <p>※4. 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗等</td> <td>建物等・土地</td> <td>道央地区2店舗</td> <td>180,727</td> </tr> <tr> <td>店舗等</td> <td>建物等・土地</td> <td>道東地区8店舗</td> <td>407,296</td> </tr> <tr> <td>店舗等</td> <td>建物等・土地</td> <td>道北地区7店舗</td> <td>292,927</td> </tr> <tr> <td>店舗等</td> <td>建物等</td> <td>道南地区1店舗</td> <td>23,333</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>建物等・土地</td> <td>道東地区2物件</td> <td>128,559</td> </tr> <tr> <td>ホテル</td> <td>建物等・土地</td> <td>道東地区1物件</td> <td>149,840</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>1,182,682</td> </tr> </tbody> </table>	日専連等利用分量分	15,841千円	配金		未請求債務戻入額	27,332千円	工具器具備品	31千円	車両運搬具	13千円	<u>計</u>	<u>44千円</u>	除却損		建物及び構築物	29,964千円	車両運搬具	443千円	工具器具備品	7,110千円	<u>計</u>	<u>37,518千円</u>	用途	種類	場所	金額	店舗等	建物等・土地	道央地区2店舗	180,727	店舗等	建物等・土地	道東地区8店舗	407,296	店舗等	建物等・土地	道北地区7店舗	292,927	店舗等	建物等	道南地区1店舗	23,333	遊休不動産	建物等・土地	道東地区2物件	128,559	ホテル	建物等・土地	道東地区1物件	149,840	合計			1,182,682	<p>※1. 「その他」の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>日専連等利用分量分</td> <td>16,022千円</td> </tr> <tr> <td>配金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未請求債務戻入額</td> <td>95,226千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>100千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">除却損</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>327,481千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,061千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>25,215千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>353,757千円</u></td> </tr> </table> <p>建物及び構築物の除却損には、解体費用が含まれております。</p> <p>売却損</p> <table border="0"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>45千円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p>	日専連等利用分量分	16,022千円	配金		未請求債務戻入額	95,226千円	土地	100千円	除却損		建物及び構築物	327,481千円	車両運搬具	1,061千円	工具器具備品	25,215千円	<u>計</u>	<u>353,757千円</u>	車両運搬具	45千円
日専連等利用分量分	16,011千円																																																																																											
配金																																																																																												
未請求債務戻入額	45,405千円																																																																																											
除却損																																																																																												
建物及び構築物	115,487千円																																																																																											
車両運搬具	181千円																																																																																											
工具器具備品	11,695千円																																																																																											
<u>計</u>	<u>127,364千円</u>																																																																																											
日専連等利用分量分	15,841千円																																																																																											
配金																																																																																												
未請求債務戻入額	27,332千円																																																																																											
工具器具備品	31千円																																																																																											
車両運搬具	13千円																																																																																											
<u>計</u>	<u>44千円</u>																																																																																											
除却損																																																																																												
建物及び構築物	29,964千円																																																																																											
車両運搬具	443千円																																																																																											
工具器具備品	7,110千円																																																																																											
<u>計</u>	<u>37,518千円</u>																																																																																											
用途	種類	場所	金額																																																																																									
店舗等	建物等・土地	道央地区2店舗	180,727																																																																																									
店舗等	建物等・土地	道東地区8店舗	407,296																																																																																									
店舗等	建物等・土地	道北地区7店舗	292,927																																																																																									
店舗等	建物等	道南地区1店舗	23,333																																																																																									
遊休不動産	建物等・土地	道東地区2物件	128,559																																																																																									
ホテル	建物等・土地	道東地区1物件	149,840																																																																																									
合計			1,182,682																																																																																									
日専連等利用分量分	16,022千円																																																																																											
配金																																																																																												
未請求債務戻入額	95,226千円																																																																																											
土地	100千円																																																																																											
除却損																																																																																												
建物及び構築物	327,481千円																																																																																											
車両運搬具	1,061千円																																																																																											
工具器具備品	25,215千円																																																																																											
<u>計</u>	<u>353,757千円</u>																																																																																											
車両運搬具	45千円																																																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																				
	<p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や閉店した店舗等を対象としております。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの内訳 (単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="587 537 1002 760"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗等</th> <th>遊休不動産</th> <th>ホテル</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物等</td> <td>694,340</td> <td>65,987</td> <td>132,989</td> <td>893,316</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>209,943</td> <td>62,572</td> <td>16,851</td> <td>289,366</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>904,283</td> <td>128,559</td> <td>149,840</td> <td>1,182,682</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産をグループ化した方法 キャッシュフローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休不動産については、個別物件毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方を採用し、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づき、使用価値については過去の実績値に趨勢を踏まえた一定の成長率を乗じた複数のシナリオを基に得た期待値により、それぞれ算定しております。なお、使用価値により算定している場合は、将来キャッシュフローを5.1%で割り引いております。</p>		店舗等	遊休不動産	ホテル	合計	建物等	694,340	65,987	132,989	893,316	土地	209,943	62,572	16,851	289,366	合計	904,283	128,559	149,840	1,182,682	
	店舗等	遊休不動産	ホテル	合計																		
建物等	694,340	65,987	132,989	893,316																		
土地	209,943	62,572	16,851	289,366																		
合計	904,283	128,559	149,840	1,182,682																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,789,472	—	—	39,789,472
合計	39,789,472	—	—	39,789,472
自己株式				
普通株式	348,990	956	40	349,906
合計	348,990	956	40	349,906

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加956株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少40株は単元未満株式買増しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	631,073	16	平成18年2月28日	平成18年5月25日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月13日 取締役会	普通株式	552,176	利益剰余金	14	平成18年8月31日	平成18年11月9日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係(平成17年8月31日現在) 現金及び預金勘定 7,915,448千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 578,006千円 <hr/> 現金及び現金同等物 7,337,442千円	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係(平成18年8月31日現在) 現金及び預金勘定 8,114,110千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 172,008千円 <hr/> 現金及び現金同等物 7,942,102千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係(平成18年2月28日現在) 現金及び預金勘定 5,529,531千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 161,006千円 <hr/> 現金及び現金同等物 5,368,525千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="162 425 561 825"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産その他 (千円)</th> <th>無形固定資産その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,269,941</td> <td>352,009</td> <td>4,621,950</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,424,138</td> <td>171,283</td> <td>2,595,422</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,845,802</td> <td>180,725</td> <td>2,026,528</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="220 984 561 1094"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>719,128千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,433,414千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,152,542千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="220 1253 561 1362"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>463,472千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>418,979千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>33,877千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="220 1849 561 1959"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>204,396千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,090,922千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,295,318千円</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産その他 (千円)	無形固定資産その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	4,269,941	352,009	4,621,950	減価償却累計額相当額	2,424,138	171,283	2,595,422	中間期末残高相当額	1,845,802	180,725	2,026,528	1年内	719,128千円	1年超	1,433,414千円	合計	2,152,542千円	支払リース料	463,472千円	減価償却費相当額	418,979千円	支払利息相当額	33,877千円	1年内	204,396千円	1年超	1,090,922千円	合計	1,295,318千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="596 425 995 934"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産その他 (千円)</th> <th>無形固定資産その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,173,049</td> <td>283,265</td> <td>4,456,314</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,160,702</td> <td>143,163</td> <td>2,303,865</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>72,738</td> <td>—</td> <td>72,738</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,939,608</td> <td>140,102</td> <td>2,079,710</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="652 984 995 1094"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>733,115千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,471,817千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,204,932千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定残高 62,838千円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="652 1253 995 1472"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>444,912千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td>9,899千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>411,837千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>31,902千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>72,738千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="652 1849 995 1959"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>202,796千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>888,125千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,090,922千円</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産その他 (千円)	無形固定資産その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	4,173,049	283,265	4,456,314	減価償却累計額相当額	2,160,702	143,163	2,303,865	減損損失累計額相当額	72,738	—	72,738	中間期末残高相当額	1,939,608	140,102	2,079,710	1年内	733,115千円	1年超	1,471,817千円	合計	2,204,932千円	支払リース料	444,912千円	リース資産減損勘定取崩額	9,899千円	減価償却費相当額	411,837千円	支払利息相当額	31,902千円	減損損失	72,738千円	1年内	202,796千円	1年超	888,125千円	合計	1,090,922千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1031 425 1430 825"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産その他 (千円)</th> <th>無形固定資産その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,736,055</td> <td>352,465</td> <td>5,088,520</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,474,349</td> <td>196,045</td> <td>2,670,394</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,261,705</td> <td>156,419</td> <td>2,418,125</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1086 984 1430 1094"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>777,614千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,694,793千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,472,407千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="1086 1253 1430 1362"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>897,969千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>827,074千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>66,524千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="1086 1849 1430 1959"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>203,436千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>989,523千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,192,960千円</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産その他 (千円)	無形固定資産その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	4,736,055	352,465	5,088,520	減価償却累計額相当額	2,474,349	196,045	2,670,394	期末残高相当額	2,261,705	156,419	2,418,125	1年内	777,614千円	1年超	1,694,793千円	合計	2,472,407千円	支払リース料	897,969千円	減価償却費相当額	827,074千円	支払利息相当額	66,524千円	1年内	203,436千円	1年超	989,523千円	合計	1,192,960千円
	有形固定資産その他 (千円)	無形固定資産その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																																													
取得価額相当額	4,269,941	352,009	4,621,950																																																																																																													
減価償却累計額相当額	2,424,138	171,283	2,595,422																																																																																																													
中間期末残高相当額	1,845,802	180,725	2,026,528																																																																																																													
1年内	719,128千円																																																																																																															
1年超	1,433,414千円																																																																																																															
合計	2,152,542千円																																																																																																															
支払リース料	463,472千円																																																																																																															
減価償却費相当額	418,979千円																																																																																																															
支払利息相当額	33,877千円																																																																																																															
1年内	204,396千円																																																																																																															
1年超	1,090,922千円																																																																																																															
合計	1,295,318千円																																																																																																															
	有形固定資産その他 (千円)	無形固定資産その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																																													
取得価額相当額	4,173,049	283,265	4,456,314																																																																																																													
減価償却累計額相当額	2,160,702	143,163	2,303,865																																																																																																													
減損損失累計額相当額	72,738	—	72,738																																																																																																													
中間期末残高相当額	1,939,608	140,102	2,079,710																																																																																																													
1年内	733,115千円																																																																																																															
1年超	1,471,817千円																																																																																																															
合計	2,204,932千円																																																																																																															
支払リース料	444,912千円																																																																																																															
リース資産減損勘定取崩額	9,899千円																																																																																																															
減価償却費相当額	411,837千円																																																																																																															
支払利息相当額	31,902千円																																																																																																															
減損損失	72,738千円																																																																																																															
1年内	202,796千円																																																																																																															
1年超	888,125千円																																																																																																															
合計	1,090,922千円																																																																																																															
	有形固定資産その他 (千円)	無形固定資産その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																																													
取得価額相当額	4,736,055	352,465	5,088,520																																																																																																													
減価償却累計額相当額	2,474,349	196,045	2,670,394																																																																																																													
期末残高相当額	2,261,705	156,419	2,418,125																																																																																																													
1年内	777,614千円																																																																																																															
1年超	1,694,793千円																																																																																																															
合計	2,472,407千円																																																																																																															
支払リース料	897,969千円																																																																																																															
減価償却費相当額	827,074千円																																																																																																															
支払利息相当額	66,524千円																																																																																																															
1年内	203,436千円																																																																																																															
1年超	989,523千円																																																																																																															
合計	1,192,960千円																																																																																																															

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年 8月31日)		
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	31,890	33,362	1,471
合計	31,890	33,362	1,471

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年 8月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	791,369	1,565,697	774,328
(2) 債券	10,000	12,200	2,200
合計	801,369	1,577,897	776,528

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成17年 8月31日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
非上場株式	1,095,303	
投資事業組合出資金	142,521	
合計	1,237,824	

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成18年 8月31日)		
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	31,974	32,499	524
合計	31,974	32,499	524

2. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末（平成18年8月31日）		
	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	841,728	2,200,301	1,358,573
(2) 債券	10,000	18,100	8,100
合計	851,728	2,218,401	1,366,673

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末（平成18年8月31日）	
	中間連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
非上場株式	1,097,303	
投資事業組合出資金	116,294	
合計	1,213,597	

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(前連結会計年度)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前連結会計年度末（平成18年2月28日）		
	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	31,932	32,802	869
合計	31,932	32,802	869

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末（平成18年2月28日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	792,194	2,229,592	1,437,398
(2) 債券	10,000	15,200	5,200
合計	802,194	2,244,792	1,442,598

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末（平成18年2月28日）
	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	1,094,303
投資事業組合出資金	129,698
合計	1,224,001

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）

当社グループは金利スワップの特例処理が適用されているもの以外、該当取引はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

当社グループは金利スワップの特例処理が適用されているもの以外、該当取引はありません。

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

当社グループは金利スワップの特例処理が適用されているもの以外、該当取引はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）

小売事業の売上高及び営業利益の金額の、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

小売事業の売上高及び営業利益の金額の、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

小売事業の売上高及び営業利益の金額の、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)								
1株当たり純資産額 1,242円81銭 1株当たり中間純利益 52円47銭	1株当たり純資産額 1,307円79銭 1株当たり中間純利益 36円28銭	1株当たり純資産額 1,288円65銭 1株当たり当期純利益 101円18銭								
(追加情報) 当社は、平成17年4月20日付で株式 1株につき1.1株の株式分割を行っ ております。当該株式分割が前期首に 行われたと仮定した場合の1株当たり 情報については、それぞれ以下のとお りとなります。	—————	(追加情報) 当社は、平成17年4月20日付で株式 1株につき1.1株の株式分割を行っ ております。当該株式分割が前期首に 行われたと仮定した場合の前連結会計 年度の1株当たり情報については、以 下のとおりとなります。								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,167円54銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,213円15銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 53円93銭</td> <td>1株当たり当期純利益 96円53銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 1,167円54銭	1株当たり純資産額 1,213円15銭	1株当たり中間純利益 53円93銭	1株当たり当期純利益 96円53銭		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,213円15銭</td> <td>1株当たり当期純利益 96円53銭</td> </tr> </tbody> </table>	1株当たり純資産額 1,213円15銭	1株当たり当期純利益 96円53銭
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 1,167円54銭	1株当たり純資産額 1,213円15銭									
1株当たり中間純利益 53円93銭	1株当たり当期純利益 96円53銭									
1株当たり純資産額 1,213円15銭	1株当たり当期純利益 96円53銭									

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
中間(当期)純利益(千円)	2,069,833	1,430,803	4,021,743
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	30,940
(うち役員賞与)	(—)	(—)	(30,940)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	2,069,833	1,430,803	3,990,803
期中平均株式数(株)	39,445,039	39,439,921	39,443,206

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		356,557		374,701		54,558	
2. 繰延税金資産		7,539		8,375		11,475	
3. その他		563,918		273,341		226,046	
流動資産合計			928,014 2.2		656,418 1.6		292,081 0.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	308		—		—	
2. 無形固定資産		5,740		4,410		5,075	
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		40,464,167		41,121,271		41,164,967	
(2) 繰延税金資産		9,719		13,471		11,595	
(3) その他		11		11		11	
投資その他の資産 合計		40,473,898		41,134,754		41,176,574	
固定資産合計			40,479,946 97.8		41,139,164 98.4		41,181,649 99.3
資産合計			41,407,961 100.0		41,795,583 100.0		41,473,730 100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 未払法人税等		13,207		13,346		31,323	
2. 賞与引当金		9,849		11,846		9,676	
3. その他		20,709		24,960		527,252	
流動負債合計			43,766 0.1		50,153 0.1		568,252 1.4
II 固定負債							
1. 役員退職慰労引当 金		24,058		33,345		28,702	
固定負債合計			24,058 0.1		33,345 0.1		28,702 0.0
負債合計			67,825 0.2		83,498 0.2		596,954 1.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)								
I 資本金		10,000,000	24.1	—	—	10,000,000	24.1	
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		19,723,678		—		19,723,678		
2. その他資本剰余金		342		—		342		
資本剰余金合計		19,724,020	47.6	—	—	19,724,020	47.6	
III 利益剰余金								
1. 利益準備金		305,000		—		305,000		
2. 任意積立金		9,441,000		—		9,441,000		
3. 中間(当期)未処分利益		2,079,930		—		1,620,109		
利益剰余金合計		11,825,930	28.6	—	—	11,366,109	27.4	
IV 自己株式		△209,815	△0.5	—	—	△213,354	△0.5	
資本合計		41,340,136	99.8	—	—	40,876,776	98.6	
負債資本合計		41,407,961	100.0	—	—	41,473,730	100.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		—	—	10,000,000	23.9	—	—	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		—		19,723,678		—		
(2) その他資本剰余金		—		385		—		
資本剰余金合計		—	—	19,724,064	47.2	—	—	
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		—		305,000		—		
(2) その他利益剰余金		—		9,700,000		—		
別途積立金		—		2,197,838		—		
繰越利益剰余金		—		—		—		
利益剰余金合計		—	—	12,202,838	29.2	—	—	
4. 自己株式		—	—	△214,817	△0.5	—	—	
株主資本合計		—	—	41,712,084	99.8	—	—	
純資産合計		—	—	41,712,084	99.8	—	—	
負債純資産合計		—	—	41,795,583	100.0	—	—	

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		1,769,703	100.0	1,873,295	100.0	2,143,003	100.0			
売上総利益		1,769,703	100.0	1,873,295	100.0	2,143,003	100.0			
II 販売費及び一般管理 費		282,294	16.0	304,151	16.2	553,985	25.9			
営業利益		1,487,409	84.0	1,569,143	83.8	1,589,018	74.1			
III 営業外収益		2,556	0.1	1,794	0.1	3,030	0.2			
IV 営業外費用	※1	4,383	0.2	916	0.1	4,974	0.2			
経常利益		1,485,582	83.9	1,570,021	83.8	1,587,073	74.1			
V 特別利益		31,000	1.8	—	—	31,000	1.4			
VI 特別損失	※2	83,397	4.7	49,935	2.7	83,397	3.9			
税引前中間（当 期）純利益		1,433,185	81.0	1,520,085	81.1	1,534,676	71.6			
法人税、住民税及 び事業税		40,326		37,592		94,676				
法人税等調整額		1,673	41,999	2.4	1,224	38,817	2.0	△4,139	90,537	4.2
中間（当期）純利 益		1,391,186	78.6	1,481,268	79.1	1,444,139	67.4			
前期繰越利益		688,744		—		688,744				
中間配当額		—		—		512,774				
中間（当期）未処 分利益		2,079,930		—		1,620,109				

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本										純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
						別途積立金	繰越利益剰余金				
平成 18年 2月 28日 残高 (単位：千円)	10,000,000	19,723,678	342	19,724,020	305,000	9,441,000	1,620,109	11,366,109	△213,354	40,876,776	40,876,776
中間会計期間中の変動額											
別途積立金の積立て						259,000	△259,000	—		—	—
剰余金の配当 (注)							△631,073	△631,073		△631,073	△631,073
役員賞与 (注)							△13,465	△13,465		△13,465	△13,465
中間純利益							1,481,268	1,481,268		1,481,268	1,481,268
自己株式の取得									△1,488	△1,488	△1,488
自己株式の処分			43	43					24	67	67
中間会計期間中の変動額合計 (単位：千円)	—	—	43	43	—	259,000	577,729	836,729	△1,463	835,308	835,308
平成 18年 8月 31日 残高 (単位：千円)	10,000,000	19,723,678	385	19,724,064	305,000	9,700,000	2,197,838	12,202,838	△214,817	41,712,084	41,712,084

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左
2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 …定率法 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 工具、器具及び備品 3年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間（5年）に基 づく定額法によっております。	2. 固定資産の減価償却の方法 (1) _____ (2) 無形固定資産 同左	2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 …定率法 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 工具、器具及び備品 3年 (2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法 新株発行費は、支出時に全額費用とし て処理しております。	3. 繰延資産の処理方法 _____	3. 繰延資産の処理方法 新株発行費は、支出時に全額費用とし て処理しております。
4. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に 充てるため、支給見込額を計上してあり ます。 (2) 役員退職慰労引当金 役員の将来の退職慰労金支出に備える ため、内規に基づく中間期末要支給額を 計上しております。	4. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 同左 (2) 役員退職慰労引当金 同左	4. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 同左 (2) 役員退職慰労引当金 役員の将来の退職慰労金支出に備えるた め、内規に基づく期末要支給額を計上して おります。
5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転され ると認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によってあり ます。	5. リース取引の処理方法 同左	5. リース取引の処理方法 同左
6. その他中間財務諸表作成のための基本と なる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっ ております。 なお、仮受消費税等及び仮払消費税等 は相殺のうえ、流動負債の「その他」に 含めて表示しております。	6. その他中間財務諸表作成のための基本と なる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左	6. その他財務諸表作成のための基本となる 重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっ ております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する額は41,712,084千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(外形標準課税) 「地方税法の一部を改正する法律」 (平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費に1,771千円計上しております。この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が1,771千円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(外形標準課税) 「地方税法の一部を改正する法律」 (平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費に2,853千円計上しております。この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が2,853千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,541千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,850千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,850千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
※1. 営業外費用のうち重要なもの 新株発行費 4,176千円	※1. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 882千円	※1. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 460千円 新株発行費 4,176千円
※2. 特別損失のうち重要なもの 関係会社株式評価損 83,397千円	※2. 特別損失のうち重要なもの 関係会社株式評価損 49,935千円	※2. 特別損失のうち重要なもの 関係会社株式評価損 83,397千円
3. 減価償却実施額 有形固定資産 308千円 無形固定資産 665千円 計 973千円	3. 減価償却実施額 無形固定資産 665千円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 616千円 無形固定資産 1,330千円 計 1,946千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	347,357	956	40	348,273
合計	347,357	956	40	348,273

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加956株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少40株は単元未満株式の買増しによる減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 工具器具及び備品</td> <td>226,044</td> <td>60,500</td> <td>165,543</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>192,214</td> <td>55,160</td> <td>137,054</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>418,258</td> <td>115,660</td> <td>302,597</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 工具器具及び備品	226,044	60,500	165,543	無形固定資産 その他	192,214	55,160	137,054	計	418,258	115,660	302,597	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 工具器具及び備品</td> <td>238,035</td> <td>108,692</td> <td>129,342</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>207,021</td> <td>94,905</td> <td>112,116</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>445,057</td> <td>203,597</td> <td>241,459</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 工具器具及び備品	238,035	108,692	129,342	無形固定資産 その他	207,021	94,905	112,116	計	445,057	203,597	241,459	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 工具器具及び備品</td> <td>232,222</td> <td>84,152</td> <td>148,070</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>193,034</td> <td>74,436</td> <td>118,598</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>425,257</td> <td>158,588</td> <td>266,668</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 工具器具及び備品	232,222	84,152	148,070	無形固定資産 その他	193,034	74,436	118,598	計	425,257	158,588	266,668
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 工具器具及び備品	226,044	60,500	165,543																																															
無形固定資産 その他	192,214	55,160	137,054																																															
計	418,258	115,660	302,597																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 工具器具及び備品	238,035	108,692	129,342																																															
無形固定資産 その他	207,021	94,905	112,116																																															
計	445,057	203,597	241,459																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 工具器具及び備品	232,222	84,152	148,070																																															
無形固定資産 その他	193,034	74,436	118,598																																															
計	425,257	158,588	266,668																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>84,166千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>223,002千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>307,168千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	84,166千円	1年超	223,002千円	計	307,168千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>91,569千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>155,629千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>247,198千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	91,569千円	1年超	155,629千円	計	247,198千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>86,649千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>185,391千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>272,041千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	86,649千円	1年超	185,391千円	計	272,041千円																														
1年内	84,166千円																																																	
1年超	223,002千円																																																	
計	307,168千円																																																	
1年内	91,569千円																																																	
1年超	155,629千円																																																	
計	247,198千円																																																	
1年内	86,649千円																																																	
1年超	185,391千円																																																	
計	272,041千円																																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44,245千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41,612千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,892千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	44,245千円	減価償却費相当額	41,612千円	支払利息相当額	3,892千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47,798千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45,009千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,156千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	47,798千円	減価償却費相当額	45,009千円	支払利息相当額	3,156千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>89,859千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>84,539千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,379千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	89,859千円	減価償却費相当額	84,539千円	支払利息相当額	7,379千円																														
支払リース料	44,245千円																																																	
減価償却費相当額	41,612千円																																																	
支払利息相当額	3,892千円																																																	
支払リース料	47,798千円																																																	
減価償却費相当額	45,009千円																																																	
支払利息相当額	3,156千円																																																	
支払リース料	89,859千円																																																	
減価償却費相当額	84,539千円																																																	
支払利息相当額	7,379千円																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算出しております。	同左	同左																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)										
1株当たり純資産額 1,048円07銭 1株当たり中間純利益 35円27銭	1株当たり純資産額 1,057円58銭 1株当たり中間純利益 37円56銭	1株当たり純資産額 1,036円03銭 1株当たり当期純利益 36円27銭										
(追加情報) 当社は、平成17年4月20日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	—————	(追加情報) 当社は、平成17年4月20日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,010円08銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,037円40銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 34円84銭</td> <td>1株当たり当期純利益 34円70銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 1,010円08銭	1株当たり純資産額 1,037円40銭	1株当たり中間純利益 34円84銭	1株当たり当期純利益 34円70銭		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1,037円40銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>34円70銭</td> </tr> </tbody> </table>	1株当たり純資産額	1,037円40銭	1株当たり当期純利益	34円70銭
前中間会計期間	前事業年度											
1株当たり純資産額 1,010円08銭	1株当たり純資産額 1,037円40銭											
1株当たり中間純利益 34円84銭	1株当たり当期純利益 34円70銭											
1株当たり純資産額	1,037円40銭											
1株当たり当期純利益	34円70銭											

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
中間(当期)純利益(千円)	1,391,186	1,481,268	1,444,139
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	13,465
(うち役員賞与)	(—)	(—)	(13,465)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,391,186	1,481,268	1,430,674
期中平均株式数(株)	39,446,672	39,441,554	39,444,839

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年10月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額…………… 552,176千円

(ロ) 1株当たりの金額…………… 14円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日…………… 平成18年11月9日

(注) 平成18年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録株主質権者に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第45期）（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）平成18年5月26日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月24日

株式会社 アークス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森川 潤一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 敬一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石若 保志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークスの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アークス及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月22日

株式会社 アークス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 逸史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石若 保志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 敬一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークスの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アークス及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月24日

株式会社 アークス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森川 潤一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 敬一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石若 保志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークスの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アークスの平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月22日

株式会社 アークス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 逸史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石若 保志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 敬一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークスの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アークスの平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。